

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月11日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 萬 場 章 弘  
財務部長 江 口 真 司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 萬 場 章 弘  
財務部長 江 口 真 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	3,694,582	4,028,855	18,452,488
経常利益 (千円)	621,899	678,945	4,695,270
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	355,606	450,098	2,578,271
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,005	317,304	2,697,687
純資産額 (千円)	53,250,968	54,848,704	55,104,462
総資産額 (千円)	76,388,186	79,654,390	82,287,859
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.24	1.58	9.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	69.7	68.9	67.0

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、南関東4競馬場在宅投票システム（S P A T 4）を中心とした公営競技事業の売上が引き続き好調に推移したことなどにより、売上高は4,028百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は691百万円（同8.4%増）、経常利益は678百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は450百万円（同26.6%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失( )	
	金額(百万円)	前年増減比	金額(百万円)	前年増減比
公営競技事業	2,249	8.5%	533	8.7%
遊園地事業	151	9.2%	377	
倉庫賃貸事業	1,085	4.2%	679	1.3%
サービス事業	631	75.3%	101	20.1%
セグメント間取引の消去等	88		244	
合 計	4,028	9.0%	691	8.4%

#### [公営競技事業]

大井競馬は前年同期と同じく20日開催されました。

このほか、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計45日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が152レース実施されました。

この間、南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）において、1月11日より新たにゆうちょ銀行をネットバンク投票サービス対応銀行に追加したほか、投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」においても、各種キャンペーンを実施し、主催者及び関係団体と協力してさらなる勝馬投票券の売上増加並びにファンサービスの向上に取り組みました。

なお、大井競馬場リニューアル計画に基づく、3号スタンドの解体撤去工事は、本年10月までに跡地の整備をもって完了する予定となっております。

伊勢崎オートレースは19日開催され、前年同期と比べ開催日数は5日増加いたしました。

このほか、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ76日実施されました。

この間、3月末の船橋オートレース場廃止に伴い、伊勢崎オートレース場への船橋所属選手の一部受け入れに対応するため、選手ロッカー等の改修を実施いたしました。

また、伊勢崎オートレース場内において当社が運営業務を受託し、平日を中心に南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフト伊勢崎」、主に土日に中央競馬を発売する「J-PLACE伊勢崎」につきましては、来場者及び売上ともに順調に推移いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は2,249百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は533百万円（同8.7%増）となりました。

#### [遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、園内整備のため1月1日から2月29日まで休園といたしましたが、昨年10月にプレオープンした都内最大級の約4,000㎡のドッグランや、地産食材を利用したカフェレストランなどを有するアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだふるネイチャーヴィレッジ）」の開園効果により売上が増加いたしました。

なお、同施設は4月1日、新たにドッグプールやオートキャンプサイトなどを加えてグランドオープンいたしました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は7万人で、遊園地事業の売上高は151百万円（前年同期比9.2%増）となりましたが、「Wonderful Nature Village」オープンに係る整備費用等の計上を行い、セグメント損失は377百万円（前年同期はセグメント損失352百万円）となりました。

#### [倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、勝島地区・平和島地区の大型倉庫にて、事業者間競争の影響などにより昨年、一部賃料の減額があり、売上高は1,085百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は補修工事費用の見直しなどにより679百万円（同1.3%増）となりました。

#### [サービス事業]

サービス事業におきましては、昨年7月に連結子会社といたしました空調設備の設計・施工管理を主に行っている株式会社タックの売上を計上したことに伴い、売上が増加いたしました。

以上の結果、売上高は631百万円（前年同期比75.3%増）、セグメント利益は101百万円（同20.1%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,633百万円減少し、79,654百万円となりました。これは、現金及び預金が1,217百万円、受取手形及び営業未収入金が956百万円、固定資産の減価償却等により有形固定資産が200百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第 1 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,377百万円減少し、24,805百万円となりました。これは、未払金が1,781百万円、未払法人税等が483百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、54,848百万円となりました。これは、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が132百万円減少したのに加えて、期末配当の実施等により利益剰余金が121百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.0%から68.9%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第 1 四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)						
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計
東京都競馬(株)	東京都 品川区	S P A T 4 ゆうちょ銀行対応 他 (公営競技事業)	平成28年 3月	-	-	14,350		99,400	-	113,750

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

重要な設備投資の新設等

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,909,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,681,000	283,681	
単元未満株式	普通株式 2,058,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,681	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式830株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,909,000		1,909,000	0.66
計		1,909,000		1,909,000	0.66

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,353,510	7,135,900
受取手形及び営業未収入金	2,098,869	1,142,314
有価証券	3,709,953	3,509,449
たな卸資産	152,032	127,474
繰延税金資産	109,499	200,895
その他	318,034	592,755
<b>流動資産合計</b>	<b>14,741,899</b>	<b>12,708,789</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	22,236,703	21,953,482
建物附属設備（純額）	5,092,788	5,029,727
構築物（純額）	6,249,455	6,104,542
機械装置及び運搬具（純額）	1,634,181	1,595,737
土地	22,211,332	22,188,930
信託建物（純額）	1,728,881	1,719,868
信託建物附属設備（純額）	203,575	199,522
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	630,334	994,540
<b>有形固定資産合計</b>	<b>62,161,379</b>	<b>61,960,479</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	748,403	798,585
のれん	180,192	170,708
施設利用権	15,453	13,971
その他	11,594	11,594
<b>無形固定資産合計</b>	<b>955,642</b>	<b>994,859</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,006,659	2,803,462
長期前払費用	365,783	340,981
繰延税金資産	363,918	384,574
長期立替金	528,860	293,811
その他	163,716	167,432
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,428,937</b>	<b>3,990,261</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>67,545,959</b>	<b>66,945,600</b>
<b>資産合計</b>	<b>82,287,859</b>	<b>79,654,390</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	607,765	617,439
1年内返済予定の長期借入金	115,844	103,340
未払金	2,712,108	931,048
未払法人税等	826,041	342,297
未払消費税等	96,926	205,643
賞与引当金	49,158	131,094
ポイント引当金	99,168	124,492
その他	805,065	748,219
流動負債合計	5,312,077	3,203,575
固定負債		
社債	17,000,000	17,000,000
長期借入金	94,078	69,900
長期預り金	2,196,517	2,039,575
退職給付に係る負債	1,229,430	1,212,476
資産除去債務	388,270	389,647
繰延税金負債	4,829	567
その他	958,194	889,944
固定負債合計	21,871,320	21,602,110
負債合計	27,183,397	24,805,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	37,562,026	37,440,647
自己株式	399,275	400,860
株主資本合計	54,606,717	54,483,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,745	364,950
その他の包括利益累計額合計	497,745	364,950
純資産合計	55,104,462	54,848,704
負債純資産合計	82,287,859	79,654,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,694,582	4,028,855
売上原価	2,686,138	2,956,813
売上総利益	1,008,444	1,072,042
一般管理費	370,445	380,335
営業利益	637,998	691,706
営業外収益		
受取利息	1,502	9,415
線下補償料	2,034	2,034
その他	4,731	6,275
営業外収益合計	8,268	17,725
営業外費用		
支払利息	24,364	25,046
その他	3	5,440
営業外費用合計	24,368	30,486
経常利益	621,899	678,945
特別利益		
補助金収入	9,803	41,343
特別利益合計	9,803	41,343
税金等調整前四半期純利益	631,702	720,288
法人税、住民税及び事業税	298,250	308,683
法人税等調整額	22,153	38,493
法人税等合計	276,096	270,189
四半期純利益	355,606	450,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,606	450,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	355,606	450,098
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	48,399	132,794
その他の包括利益合計	48,399	132,794
四半期包括利益	404,005	317,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,005	317,304
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)及び 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
(売上高等の季節的変動) 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
減価償却費	774,729千円	819,562千円
のれんの償却額	-千円	9,483千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	714,469	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額2円50銭には、会社創立65周年記念の記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	571,477	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,072,387	138,759	1,133,491	349,944	3,694,582	-	3,694,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	371	-	-	10,165	10,537	10,537	-
計	2,072,758	138,759	1,133,491	360,109	3,705,119	10,537	3,694,582
セグメント利益又は セグメント損失( )	490,673	352,720	670,790	84,295	893,039	255,040	637,998

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 255,040千円は、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,248,962	151,499	1,085,808	542,584	4,028,855	-	4,028,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	-	-	88,517	88,943	88,943	-
計	2,249,388	151,499	1,085,808	631,101	4,117,798	88,943	4,028,855
セグメント利益又は セグメント損失( )	533,230	377,138	679,215	101,264	936,572	244,865	691,706

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 244,865千円には、セグメント間取引消去 2,474千円  
 及び各報告セグメントに配分していない全社費用 242,390千円が含まれております。全社費用は主  
 に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円24銭	1円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	355,606	450,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	355,606	450,098
普通株式の期中平均株式数(株)	285,782,976	285,734,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月11日

東京都競馬株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。